

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て平成17年度当初予算対比

予算規模は、対前年度0.7%の減で、6年連続マイナス

平成18年度当初予算（一般会計）規模は、対前年度0.7%減の約6,928億円で6年連続マイナス

（単位：億円、%）

	H18	H17	H16	H15	H14	H13
当初予算額	6,928	6,980	7,004	7,049	(7,459) 7,632	7,716
対前年度比	0.7	0.3	0.6	7.6	(3.3) 1.1	0.3

（ ）は借換債除き

国の平成18年度一般会計予算	3.0%	(一般歳出	1.9%)
平成18年度地方財政計画	0.7%	(一般歳出	1.2%)

県税収入は、対前年度212億円、10.3%の増で3年連続のプラス

県税収入は、対前年度10.3%増の約2,274億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H18	H17	H16	H15	H14	H13
当初予算額	2,274	2,061	1,995	1,853	2,008	2,189
対前年度比	10.3	3.3	7.7	7.7	8.3	4.8

地方交付税は、対前年度 149 億円、9.7%の減

地方交付税は、対前年度 9.7%減の 1,380 億円

平成 17 年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度 8.4%の減

平成 17 年度普通交付税決定額	1,488 億円
平成 17 年度特別交付税当初予算額	19 億円

県債は、対前年度 3.5%減の約 816 億円

県債発行は、対前年度 3.5%減の 816 億円と発行規模を抑制

義務的経費は、対前年度 0.9%減の約 3,371 億円

人件費は、退職手当がおよそ 23 億円増加するものの、総人件費の抑制への取組等もあり 対前年度 0.5%増の約 2,317 億円

扶助費は、市町村合併により旧町村分の生活保護扶助費が新市に移管されることに伴い、対前年度 24.7%減の約 102 億円

公債費は、対前年度 1.0%減の約 952 億円

投資的経費は、対前年度 7.4%減の約 1,423億円

投資的経費は、対前年度 7.4%減の約 1,423億円

前年度の特異要因の災害復旧事業費の減分 57億円と、防災行政無線整備事業の終了に伴う減分 45億円を除くと、対前年度 0.8%減とほぼ前年並みを確保

一般公共事業、県単公共事業、直轄事業の合計では、対前年度 2.2%減の約 1,101億円

一般公共事業	約 599 億円 (対前年度：28 億円、4.5%の減)
県単公共事業	約 222 億円 (対前年度：10 億円、4.5%の減)
直轄事業	約 281 億円 (対前年度：13 億円、5.0%の増)

財源不足に対して、基金を可能な限り取り崩し

財政調整基金の一般分は、平成 18年度の事業執行に必要な額 (約 10億円) を残し、約 123億円を取り崩し

県債管理基金、その他特定目的基金についても、可能な限り取り崩し

県債管理基金取崩額 約 223 億円 その他特定目的基金 約 91 億円

合わせて、約 438億円の基金を取り崩し (H17取崩 約 433億円)

平成 18年度重要課題対応枠による予算配分の重点化

「平成 18年度県政運営方針(案)」に示された対応方針に的確に対応していくため、平成 18年度に新たに設けた「重要課題対応枠」を用いて、県政の重要課題に対し、戦略的、重点的な財源配分。

事業概要については、別紙 1のとおり

